

# 2021年度（2022年3月期） 第2四半期 決算補足説明資料

2021年10月29日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

# I. 2021年度（2022年3月期）第2四半期決算

# 連結損益比較表 (サマリー)

	2021年度2Q末	2020年度末	比較増減
連結子会社	98社	95社	+3社
持分法適用関連会社	11社	11社	-
合計	109社	106社	+3社

増加：3社

(単位：百万円)

	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	310,835	241,018	+69,816	—	次ページ参照
営業利益	10,104	△14,723	+24,827	—	
営業外収益	4,910	1,537	+3,373		持分法による投資利益 +3,451
営業外費用	5,308	6,209	△901		持分法による投資損失 △666
経常利益	9,707	△19,394	+29,102	—	
特別利益	38,085	5,031	+33,053		工事負担金等受入額 +26,852 投資有価証券売却益 +3,535 雇用調整助成金 +2,129
特別損失	35,201	14,802	+20,399		固定資産圧縮損 +26,842 新型コロナウイルス関連損失 △6,237
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,857	△23,007	+28,864	—	
(参考)					
減価償却費	28,447	26,509	+1,938		
金融収支 (A) - (B)	△3,689	△3,877	+188		
受取利息及び配当金 (A)	600	606	△5		
支払利息 (B)	4,289	4,484	△194		

収益認識基準の適用による影響  
38億円

収益認識に関する会計基準の適用により、営業収益に与える主な影響は以下の通りである（営業利益に与える影響は軽微である）。  
①旅行事業における企画旅行に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示へ変更している。  
②流通事業における売上仕入取引や、情報・通信事業における電力小売等の代理人取引について、営業収益の計上方法を総額表示から純額表示へ変更している。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第2四半期累計期間に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していない。

# セグメント別営業成績（サマリー）

## 【当期業績のポイント】

多くの事業で新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、各事業において一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	インテリメント	情報・通信	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益										
2021年度2Q累計	76,480	93,306	34,407	27,291	8,215	60,357	9,188	21,638	△20,050	310,835
2020年度2Q累計	72,278	80,548	14,768	26,269	887	37,305	6,953	20,182	△18,175	241,018
比較増減	+4,202	+12,758	+19,638	+1,022	+7,327	+23,052	+2,234	+1,455	△1,875	+69,816
営業利益										
2021年度2Q累計	△328	14,286	8,084	2,009	△8,362	3,320	△6,945	542	△2,503	10,104
2020年度2Q累計	△7,046	13,198	△2,615	2,218	△9,350	463	△10,005	214	△1,798	△14,723
比較増減	+6,717	+1,088	+10,700	△208	+987	+2,857	+3,060	+328	△704	+24,827

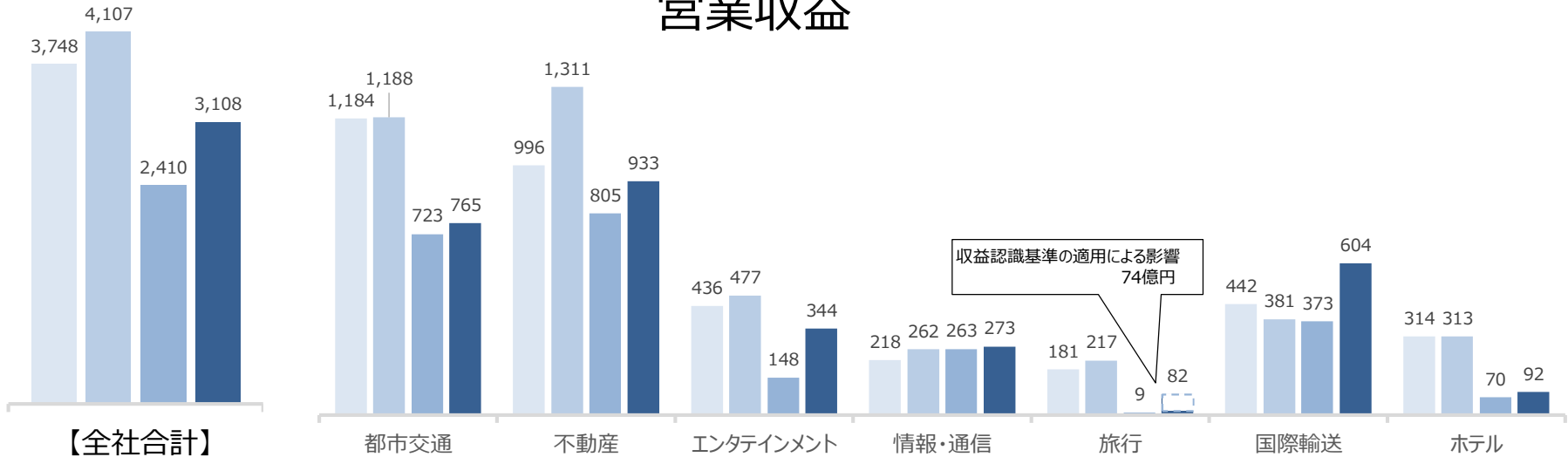
収益認識基準の適用による影響  
74億円

# セグメント別営業成績（時系列推移）

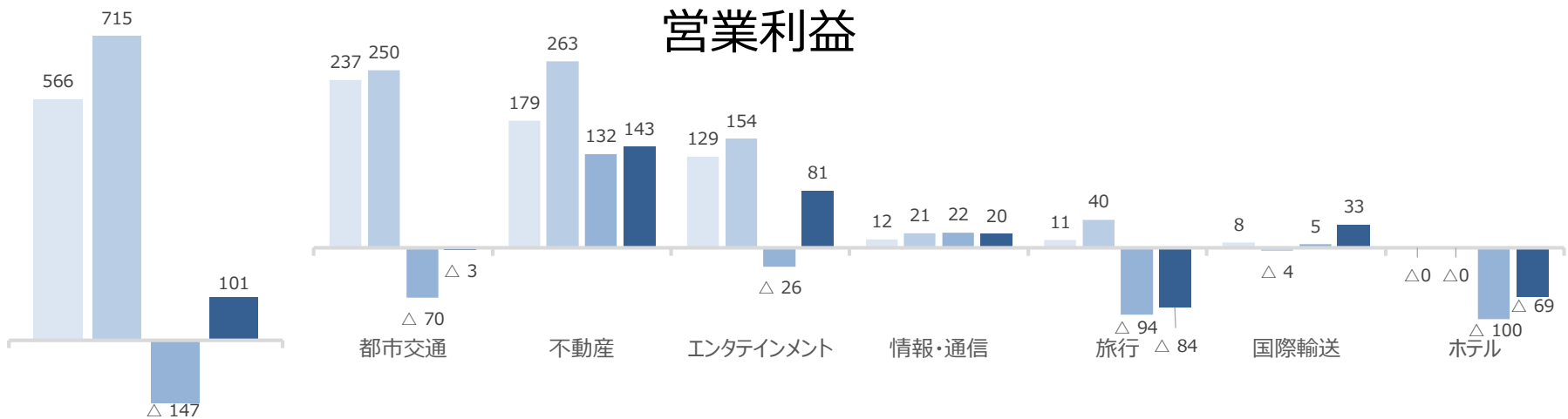
左から順に2018年度2Q累計、2019年度2Q累計、2020年度2Q累計、2021年度2Q累計

(単位：億円)

## 営業収益



## 営業利益



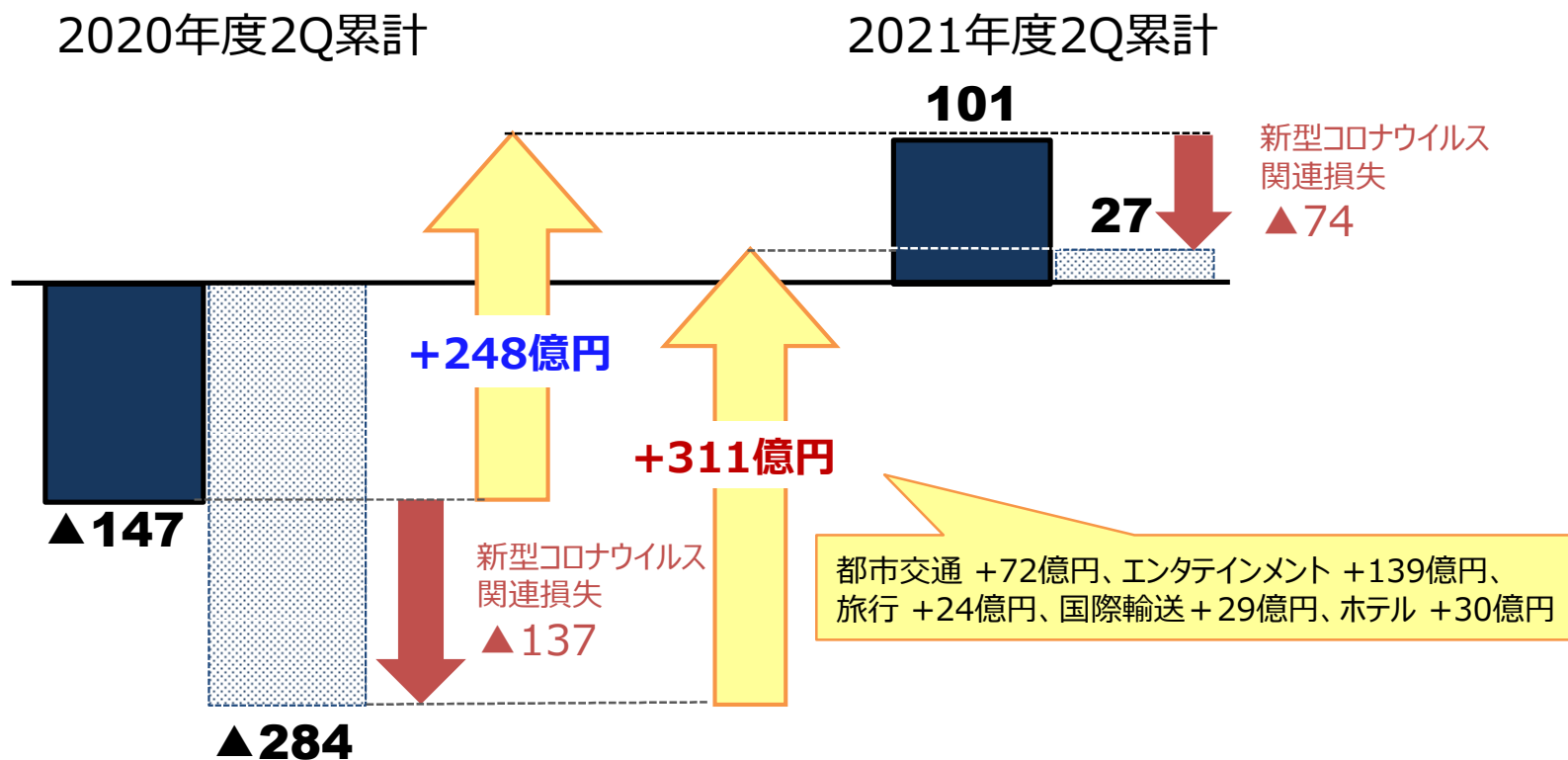
【全社合計】

阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

## 営業利益の推移（2020年度2Q累計→2021年度2Q累計）

- 2021年度2Q累計は、多くの事業で新型コロナウイルスの影響が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、各事業において一定の回復がみられたことから、**+248億円**の**増益**となった。
- ただ、2020年度2Q累計においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として▲137億円を特別損失に計上しており、また2021年度2Q累計においても同損失を▲74億円計上していることから、2020年度2Q累計から2021年度2Q累計にかけての**実質的な増益額は+311億円**となる。



# 都市交通セグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業ともに旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	76,480	72,278	+4,202	+5.8%
営業利益	△328	△7,046	+6,717	—

(単位：百万円)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減
鉄道事業	561億円	523億円	+38億円	52億円	15億円	+36億円
自動車事業	160億円	151億円	+9億円	△28億円	△48億円	+20億円
流通事業	52億円	64億円	△12億円	3億円	3億円	△0億円
都市交通その他事業	35億円	19億円	+16億円	1億円	△0億円	+1億円

取益認識基準の適用による影響  
△19億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	20,522	18,007	+2,515	+14.0	103,904	92,016	+11,887	+12.9
定期	14,474	14,004	+470	+3.4	143,524	137,773	+5,751	+4.2
うち通勤	12,701	12,983	△281	△2.2	103,228	110,520	△7,291	△6.6
うち通学	1,772	1,020	+752	+73.7	40,295	27,252	+13,043	+47.9
合計	34,997	32,011	+2,986	+9.3	247,428	229,789	+17,638	+7.7

## 《阪神電気鉄道》

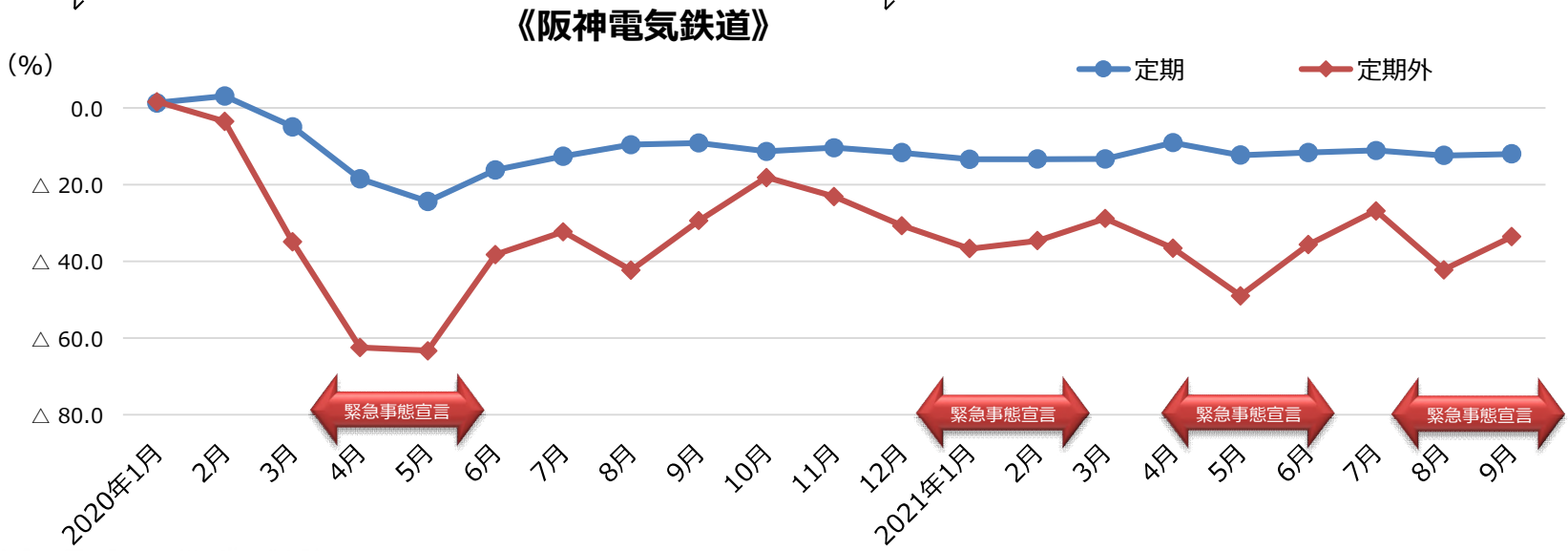
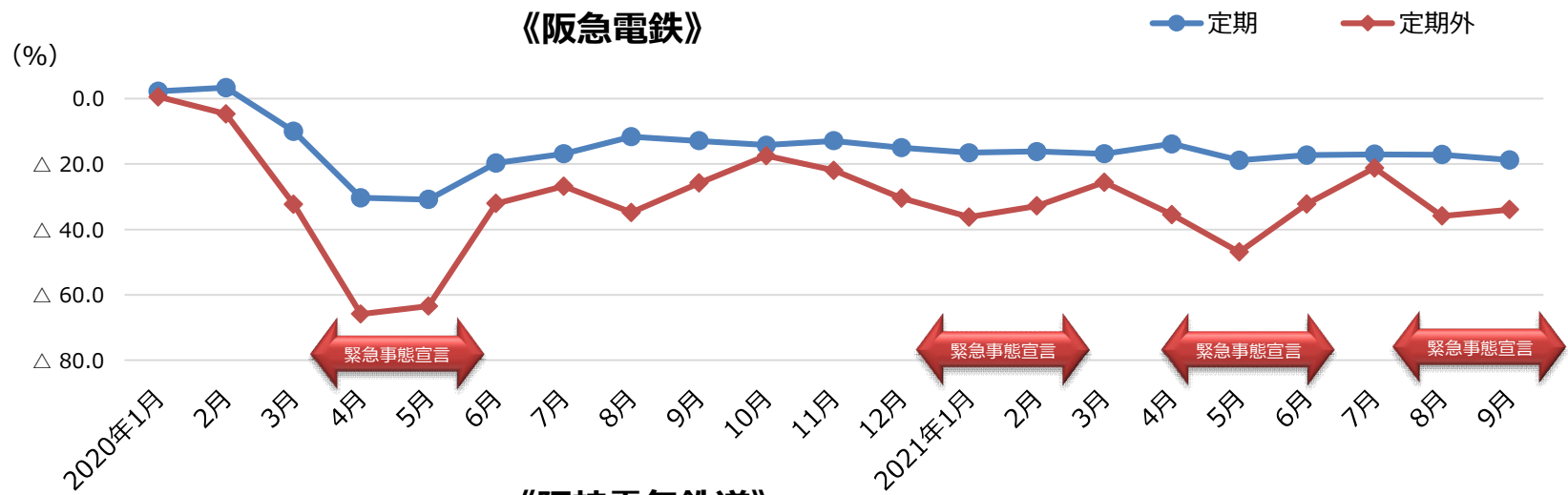
	収入				人員			
	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	7,071	6,132	+939	+15.3	38,870	34,277	+4,593	+13.4
定期	5,348	5,223	+125	+2.4	55,731	53,406	+2,324	+4.4
うち通勤	4,864	4,928	△63	△1.3	45,099	46,193	△1,093	△2.4
うち通学	484	295	+189	+64.1	10,631	7,213	+3,418	+47.4
合計	12,420	11,355	+1,064	+9.4	94,602	87,684	+6,917	+7.9

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。



# 《都市交通》 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）

## ■ 鉄道輸送人員（対2018年度同月比較）



# 不動産セグメント

賃貸事業において新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴う商業施設の一時休館等）が残るものの、賃料収入が同影響を大きく受けた前年同期比では増加したほか、分譲事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：+73戸（前年同期 279戸 → 当期 351戸）

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	93,306	80,548	+12,758	+15.8%
営業利益	14,286	13,198	+1,088	+8.2%

(単位：百万円)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減
賃貸事業	497億円	466億円	+32億円	151億円	144億円	+7億円
分譲・その他事業	518億円	421億円	+98億円	34億円	29億円	+4億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# エンタテインメントセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴うイベントの開催制限措置等）が残るものの、多くの興行が延期もしくは中止となった前年同期比では、スポーツ事業における阪神タイガースの公式戦主催試合数やステージ事業における宝塚歌劇の公演回数が増加したこと等により、増収・増益

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	34,407	14,768	+ 19,638	+ 133.0%
営業利益	8,084	△ 2,615	+ 10,700	—

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減	2021年度 2Q累計	2020年度 2Q累計	比較増減
スポーツ事業	169億円	92億円	+ 77億円	49億円	△ 14億円	+ 63億円
ステージ事業	175億円	55億円	+ 120億円	38億円	△ 7億円	+ 45億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

# 情報・通信セグメント

放送・通信事業において連結子会社が増加したこと等により増収となったものの、情報サービス事業において前年同期に交通システム分野で大型案件を受注していた影響等により減益

(単位：百万円)

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	27,291	26,269	+1,022	+3.9%
営業利益	2,009	2,218	△208	△9.4%

# 旅行セグメント

新型コロナウイルスの影響（海外ツアーの催行中止等）が大きく残るものの、収益認識基準の適用により収益増となったほか、諸費用が減少したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	8,215	887	+7,327	+825.7%
営業利益	△8,362	△9,350	+987	—

収益認識基準の適用による影響  
74億円

# 国際輸送セグメント

新型コロナウイルスの影響からの回復により、貨物の取扱が増加したことに加え、航空・海上輸送とも需給が逼迫していること等により、増収・増益

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	60,357	37,305	+23,052	+61.8%
営業利益	3,320	463	+2,857	+616.9%

# ホテルセグメント

新型コロナウイルスの影響（緊急事態宣言の発令に伴う一部ホテルの一時休館等）が大きく残るものの、同影響をより大きく受けた前年同期比では、宿泊部門・料飲部門ともに利用者数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	2021年度2Q累計	2020年度2Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	9,188	6,953	+2,234	+32.1%
営業利益	△ 6,945	△ 10,005	+3,060	—

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度2Q末	2020年度末	比較増減	主な増減要因																												
資産の部	流動資産	320,460	325,307	△4,846																													
	固定資産	2,310,907	2,295,721	+ 15,186	有形・無形固定資産 +25,139 投資有価証券 △11,511																												
	資産合計	2,631,368	2,621,028	+ 10,339																													
負債の部	流動負債	354,011	380,618	△26,607																													
	固定負債	1,365,082	1,330,424	+ 34,658																													
	負債合計	1,719,093	1,711,042	+ 8,050																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度2Q末</th> <th>2020年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>812,722</td> <td>824,622</td> <td>△11,900</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>237,000</td> <td>197,000</td> <td>+ 40,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>12,595</td> <td>11,425</td> <td>+ 1,169</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,092,318</td> <td>1,063,048</td> <td>+ 29,269</td> </tr> <tr> <td>長期前受工事負担金</td> <td></td> <td></td> <td>+ 13,474</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td></td> <td>△31,891</td> </tr> </tbody> </table>							2021年度2Q末	2020年度末	比較増減	借入金	812,722	824,622	△11,900	社債	237,000	197,000	+ 40,000	リース債務	12,595	11,425	+ 1,169	連結有利子負債	1,092,318	1,063,048	+ 29,269	長期前受工事負担金			+ 13,474	未払金			△31,891
	2021年度2Q末	2020年度末	比較増減																														
借入金	812,722	824,622	△11,900																														
社債	237,000	197,000	+ 40,000																														
リース債務	12,595	11,425	+ 1,169																														
連結有利子負債	1,092,318	1,063,048	+ 29,269																														
長期前受工事負担金			+ 13,474																														
未払金			△31,891																														
純資産の部	株主資本	833,781	833,640	+ 141	親会社株主に帰属する四半期純利益 +5,857 支払配当 △6,063																												
	その他の包括利益累計額	32,480	33,511	△1,030																													
	非支配株主持分	46,012	42,834	+ 3,178																													
	純資産合計	912,274	909,985	+ 2,288																													
自己資本比率		32.9%	33.1%	△0.2P																													

## **Ⅱ. 2021年度（2022年3月期）通期業績予想**

# 連結損益比較表 (サマリー)

						(単位：億円)	
	2021年度 今回予想	2021年度 7月予想	比較増減	増減率	主な増減要因	2020年度 通期実績	比較増減
	①	②	= ① - ②			③	= ① - ③
営業収益	7,400	7,700	△300	△3.9%	旅行事業、不動産事業、都市交通事業等が 前回予想を下回ることにより減収を見込むもの の、国際輸送事業、エンタテインメント事業が前 回予想に比べ増収・増益となるほか、ホテル事 業において損益の改善を見込むことにより、利益 は前回予想並み	5,689	+1,711
営業利益	300	300	—	—		21	+279
経常利益	250	230	+20	+8.7%	持分法による投資利益の増加や支払利息の減 少を見込むこと等により増益	△76	+326
親会社株主に帰属する 当期純利益	120	120	—	—	上記の経常利益の増益を見込むものの、一方 で新型コロナウイルス関連損失の増加を見込む こと等により、前回予想並み	△367	+487
(参考) 設備投資	1,397	1,375	+22			1,085	+312
減価償却費	607	607	—			557	+50
金融収支 (A) - (B)	△75	△83	+8			△78	+3
受取利息及び配当金 (A)	10	11	△1			11	△1
支払利息 (B)	85	94	△9			89	△4

収益認識基準の適用による影響  
約390億円



# セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2021年度 今回予想	2021年度 7月予想	比較増減	主な増減要因	2020年度 通期実績	比較増減
収益認識基準の適用による影響 約390億円	①	②	=①-②		③	=①-③
合計	7,400	7,700	△300		5,689	+1,711
	300	300	-		21	+279
[主な内訳]						
都市交通	1,662	1,737	△75	8・9月の緊急事態宣言に伴い鉄道事業・自動車事業とも旅客数が前回の想定を下回っていること等により、減収・減益	1,569	+93
	87	113	△26		△51	+138
不動産	2,363	2,441	△78	賃貸事業において8・9月の緊急事態宣言に伴い賃料収入の減を見込むほか、分譲事業において一部物件の販売時期の見直しを行ったこと等により、減収・減益	1,884	+479
	305	318	△13		289	+16
インタレント	624	592	+32	足元において、阪神タイガース公式戦の入場人員及び宝塚歌劇の観劇人員が前回の想定を上回っていること等により、増収・増益	422	+202
	73	56	+17		△23	+96
情報・通信	626	616	+10	情報サービス事業の受注が増加したこと等により増収を見込むものの、利益は前回予想並み	581	+45
	60	60	-		56	+4
旅行	600	1,087	△487	国内ツアーの回復想定を前回予想から下方修正すること等により、減収・減益	120	+480
	△110	△87	△23		△74	△36
国際輸送	1,200	870	+330	貨物の取扱が前回の想定を上回っていることに加え、足元の需給逼迫が当面は継続するとみていることから、増収・増益	856	+344
	50	28	+22		23	+27
ホテル	263	285	△22	8・9月の緊急事態宣言に伴い一部ホテルの一時休館等の影響が前回の想定を上回ったこと等により減収を見込むものの、費用の減や特別損失への振替の増を見込むこと等により増益	191	+72
	△138	△157	+19		△179	+41

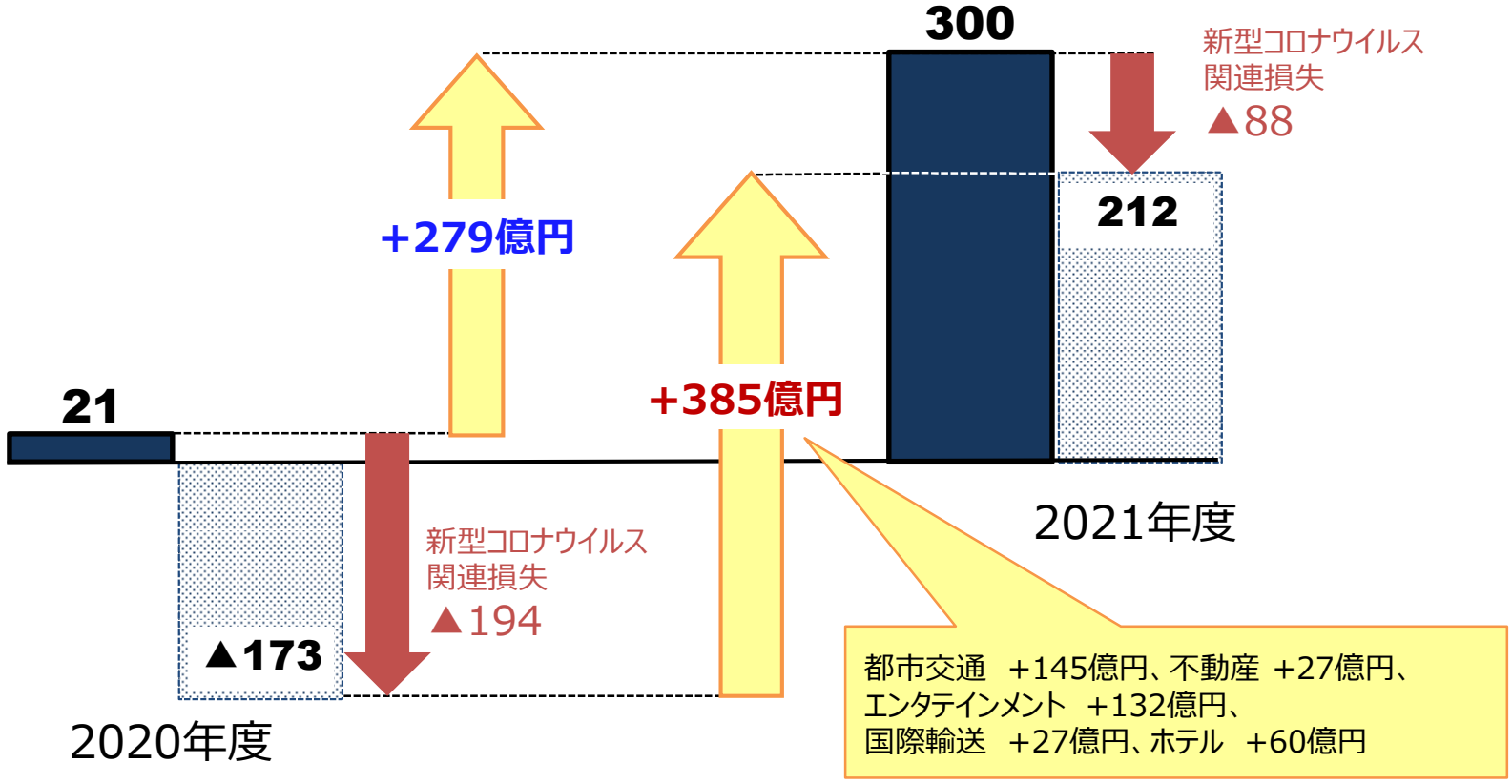
# 各事業における新型コロナウイルスの影響見通しについて(通期業績予想の前提)

・第2四半期実績を踏まえたうえで、下記の前提に基づき通期業績予想を算定

都市交通	<p>【鉄道】</p> <p>定期外は、足元の水準から徐々に減収率が縮小し、2022年3月時点で2018年度同月比△1割台半ば程度まで回復すると想定</p> <p>定期(通勤)は、期を通じて一定の影響(2018年度比△1割程度)が続くと想定</p> <p>定期(通学)は、期中平均で2018年度比△1割台半ば程度と想定</p> <p>【自動車】</p> <p>路線バスは、概ね鉄道と同様の推移を想定</p> <p>空港バスは、航空便の運航見通しに基づき算定（関西国際空港の国際線については年度内は回復しないと想定）</p>
不動産	<p>【賃貸】</p> <p>緊急事態宣言等(緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置)の影響(商業施設の休館・営業時間の短縮等)を受けた第2四半期までの水準からは相応に回復すると想定</p>
エンタテインメント	<p>【スポーツ】</p> <p>プロ野球は、第3四半期以降の公式戦主催試合については、各試合の販売可能客席数が約20,000席となることを前提に、興行収入を想定</p> <p>【ステージ】</p> <p>宝塚歌劇は、第3四半期以降の公演については、一部の座席(最前列など)を除き全ての座席が販売可能となることを前提に、公演収入を想定</p>
旅行	<p>国内ツアーは、足元の状況を踏まえ、第3四半期以降から回復すると想定(通期で2018年度比△5割程度)</p> <p>海外ツアーは、年度内は回復しないと想定</p>
ホテル	<p>宿泊は、国内需要については足元から年度末にかけて徐々に回復していくと想定、インバウンド需要については年度内は回復しないと想定(阪急阪神ホテルズの直営ホテル※における2022年3月時点の想定:国内需要は2018年度同月比△4割程度)</p> <p>料飲も、足元から年度末にかけて徐々に回復していくと想定</p>

# 営業利益の推移（2020→2021年度）

- 2021年度は、多くの事業で新型コロナウイルスの影響から一定の回復を見込むこと等により、2020年度比**+279億円の増益**となる**300億円の営業利益**を見込んでいる。
- ただ、2020年度においては、新型コロナウイルス関連の損失（営業停止期間中の固定費や、イベントの開催中止に伴う費用等）として▲194億円を特別損失に計上しており、また2021年度においても同損失を▲88億円見込んでいることから、2020年度から2021年度にかけての**実質的な増益額は+385億円**となる。



# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	47,184	40,982	+6,202	+15.1	239,101	208,035	+31,065	+14.9
定期	29,162	28,093	+1,069	+3.8	290,781	277,068	+13,712	+4.9
うち通勤	25,442	25,625	△182	△0.7	206,635	216,044	△9,408	△4.4
うち通学	3,720	2,468	+1,252	+50.7	84,145	61,024	+23,121	+37.9
合計	76,347	69,075	+7,271	+10.5	529,883	485,104	+44,778	+9.2

## 《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率	2021年度 通期予想	2020年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	15,883	13,725	+2,157	+15.7	87,179	76,214	+10,965	+14.4
定期	10,766	10,476	+289	+2.8	111,704	107,336	+4,367	+4.1
うち通勤	9,726	9,750	△24	△0.3	89,340	90,809	△1,469	△1.6
うち通学	1,040	726	+313	+43.2	22,363	16,526	+5,837	+35.3
合計	26,649	24,202	+2,446	+10.1	198,884	183,550	+15,333	+8.4

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。  
 4. 定期乗車券による旅客運輸収入及び人員について、2021年度より発売日を基準とする方法から有効開始日を基準とする方法へ変更している。

# 経営指標

	2020年度 実績	2021年度 7月発表予想	2021年度 10月発表予想
営業利益	21億円	300億円	300億円
EBITDA ※1	603億円	930億円	930億円
有利子負債	10,630億円	11,500億円	11,500億円
有利子負債/ EBITDA倍率	17.6倍	12.4倍	12.4倍
D/Eレシオ ※2	1.2倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	△ 367億円	120億円	120億円
ROE	△ 4.1%	1.4%	1.4%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,355億円	11,250億円	11,250億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	17.2倍	12.1倍	12.1倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

# 《参考》 セグメント別設備投資

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 ①	2021年度 7月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 5月予想 ③	比較増減 =①-③	2020年度 通期実績 ④	比較増減 =①-④
設備投資 合計	1,397	1,375	+22	1,375	+22	1,085	+312
[主な内訳]							
都市交通	394			448	△54	295	+99
不動産	816			732	+84	688	+128
インターネット	67			66	+1	17	+50
情報・通信	68			69	△1	45	+23
旅行	14			15	△1	14	-
国際輸送	29			29	-	7	+22
ホテル	9			12	△3	19	△10

(注) 2021年7月に発表した業績予想では、セグメント別の設備投資額は開示していない。

# 《参考》 セグメント別減価償却費

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 ①	2021年度 7月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 5月予想 ③	比較増減 =①-③	2020年度 通期実績 ④	比較増減 =①-④
減価償却費 合計	607	607	-	607	-	557	+50
[主な内訳]							
都市交通	277			278	△1	271	+6
不動産	204			208	△4	173	+31
インタインメント	38			36	+2	29	+9
情報・通信	49			51	△2	42	+7
旅行	9			10	△1	9	-
国際輸送	16			12	+4	13	+3
ホテル	22			23	△1	24	△2

(注) 2021年7月に発表した業績予想では、セグメント別の減価償却費は開示していない。

# 《参考》 セグメント別EBITDA

(単位：億円)

	2021年度 今回予想 ①	2021年度 7月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 5月予想 ③	比較増減 =①-③	2020年度 通期実績 ④	比較増減 =①-④
EBITDA <sup>※</sup> 合計	930	930	-	860	+70	603	+327
[主な内訳]							
都市交通	364			405	△41	219	+145
不動産	509			517	△8	464	+45
インターネット	111			58	+53	7	+104
情報・通信	110			108	+2	99	+11
旅行	△101			△70	△31	△65	△36
国際輸送	66			28	+38	36	+30
ホテル	△116			△164	+48	△156	+40

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 2021年7月に発表した業績予想では、セグメント別のEBITDAは開示していない。



# 《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益					営業利益				
	2021年 通期予想 ①	2021年 7月予想 ②	比較増減 =①-②	2020年 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2021年 通期予想 ①	2021年 7月予想 ②	比較増減 =①-②	2020年 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	1,662	1,737	△75	1,569	+93	87	113	△26	△51	+138
[業態別内訳]										
鉄道	1,215	1,250	△35	1,123	+92	173	195	△22	79	+94
自動車	352	369	△17	327	+25	△38	△36	△2	△68	+30
流通	115	122	△7	140	△25	8	9	△1	8	+0
都市交通その他	83	101	△18	88	△5	6	6	-	7	△1
不動産 合計	2,363	2,441	△78	1,884	+479	305	318	△13	289	+16
[業態別内訳]										
賃貸	1,128	1,147	△19	997	+131	283	289	△6	292	△9
分譲・その他	1,409	1,469	△60	1,057	+352	105	107	△2	83	+22
エンタテインメント 合計	624	592	+32	422	+202	73	56	+17	△23	+96
[業態別内訳]										
スポーツ	287	272	+15	211	+76	21	13	+8	△25	+46
ステージ	337	319	+18	210	+127	65	57	+8	17	+48

(注) 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

# 《参考》「収益認識に関する会計基準」の適用について

## ◆ 「収益認識に関する会計基準」とは

- 企業の売上高(収益)を、「①いつ」「②どのように」計上するかを包括的に定めたルールである。
- 国際的な会計基準をもとにルール化されており、日本においては、2021年4月(2022年3月期)からすべての企業に強制適用されている。

## ◆ 会計基準の要旨

- ① お客様に商品やサービスを提供した(お客様が商品やサービスを受け取った)時点で、収益を計上する。
- ② お客様に商品やサービスを自ら提供する<sup>(解説1)</sup>場合は、収益を総額表示<sup>(解説2)</sup>で計上する。  
一方で、仲介者・代理人として商品やサービスを提供する場合は、収益を純額表示<sup>(解説2)</sup>で計上する。

(解説1)

「商品やサービスの提供に主たる責任がある」「価格設定に裁量がある」「在庫リスクを有している」等の指標で判定される。

(解説2)

総額表示：売上高を売上原価と相殺せず、そのまま営業収益に計上する方法

純額表示：売上高を売上原価と相殺し、その差額のみを営業収益に計上する方法

## ◆ 会計処理方法が変更となる当社グループの取引の例

	コア	取引	現行の取扱	変更後の取扱	2021年度収益、利益への影響
①の例	都市交通	定期券	発売月から 月割で収益計上	<u>通用期間に応じて</u> 月割で収益計上	計上時期のズレのみであるため 収益、利益とも影響は軽微
②の例	旅行	企画旅行※	純額表示で 収益計上	<u>総額表示</u> で 収益計上	<u>収益+約500億円(通期)</u> 利益影響なし
②の例	都市交通	流通事業における 売上仕入	総額表示で 収益計上	<u>純額表示</u> で 収益計上	<u>収益△約40億円(通期)</u> 利益影響なし